



国民の森林・国有林

令和8年度 関東森林管理局の重点取組事項

林野庁
関東森林管理局



令和8年度 関東森林管理局の重点取組事項

森林・林業施策全体の推進への貢献

主伐期を迎える中で伐採、再造林が増加しており、造林のコスト低減、効率的・効果的なシカ・クマ被害対策、効率的な木材生産等を通じた林業の採算性の向上に取り組みます。あわせて、地域の林業・木材産業の活性化に貢献するため、木材の安定的・計画的な供給に取り組みます。また、福島森林・林業の再生に向けて、帰還困難区域における森林整備の実証などに取り組みます。

- 1 施業効率化を目指した取組の推進**
- 2 木材の安定供給**
- 3 東日本大震災からの復興・創生への貢献**

公益的機能の一層の発揮

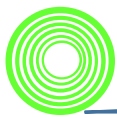
国土保全、水源涵養等の重視すべき機能に応じた管理経営を通じて、地域特有の景観や豊かな生態系の保護・管理等を行います。また、国民の安全・安心を確保するため、治山事業による荒廃地の整備や災害復旧等に取り組みます。

- 4 重視すべき機能に応じた管理経営**
- 5 森林生態系の保護・管理**
- 6 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進**

国民の森林(もり)としての管理経営

開かれた「国民の森林」として、森林環境教育等の活動支援や関東森林管理局の取組の情報発信等を通じた、森林・林業に関するサービスを提供します。また、様々な企業等の参加による分収造林の導入を進めます。

- 7 国民の森林(もり)としての管理経営**



1 施業効率化を目指した取組の推進

○国有林の組織・フィールドを活かし、施業の効率化に向けて、省力・低コスト造林、効率的な木材生産、シカ・クマ等鳥獣被害対策の実証・普及を推進します。また、それらの成果の民有林関係者への展開に取り組みます。

特に効率的な施業を推進する森林※

※自然条件や社会条件から持続的な林業生産活動に適した森林を「特に効率的な施業を推進する森林」として設定

省力・低コスト造林

- 伐採から植栽までを一体的に行う「一貫作業システム」の推進
- 下刈り回数や時期の見直し
- 特定苗木等の導入、植栽本数の見直し 等

効率的な木材生産

- 製品生産事業における生産性の向上
- 収穫調査の改善
- 採材の見直し 等

シカ・クマ等獣害対策

- 地域と連携した捕獲や防除施設の設置
- 効率的・効果的な防除対策の実証・普及

国有林で率先して取り組み、その成果等を現地検討会等で民有林等林業関係者に展開



現地検討会

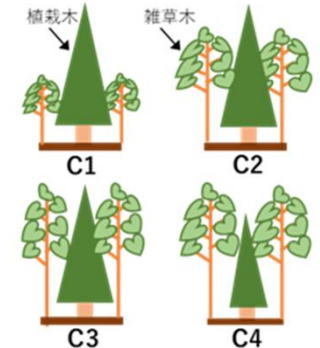
民有林への普及等による地域林業への貢献

省力・低コスト造林

- 植栽木と雑草木の競合状態を観察し、必要な場合のみ下刈を実施する、下刈回数削減の取り組みを徹底します。
- 下刈回数の低減が見込める、成長に優れた特定苗木の植栽を拡大します。



3年間で4mに成長したスギ特定苗木



競合状態の評価基準

- 特定苗木を安定的に確保するため、苗木生産者との間で安定需給に関する協定の締結を進めます。



出荷に向けて育苗中のスギ特定苗木

- 労働負荷の高い下刈の省力化に向け、多目的造林機械による下刈を試験的に取り組みます。



多目的造林機械による下刈（吾妻署）

1 施業効率化を目指した取組の推進

効率的な木材生産

スマート林業

- 収穫調査（伐採予定箇所の立木の樹高、直径、材積、面積等の調査）の実施にあたっては、地上型3Dレーザスキャナ(OWL)、GNSS（衛星測位システム）の導入に取り組みます。



OWLによる調査とデータ解析画像



GNSSによる周囲測量の様子と現地データ

- 自動で最適な採材を行うICTハーベスタや急傾斜地での作業が可能な4輪多関節型作業機械、遠隔操作式伐倒機械などの次世代の林業機械の導入に試験的に取り組みます。
- 丸太の検知作業の効率化に向けた「木材検知アプリ」の導入を検討します。



ICTハーベスタの稼働状況と木材検知アプリの活用



4輪多関節型作業機械による伐採作業（白河支署）

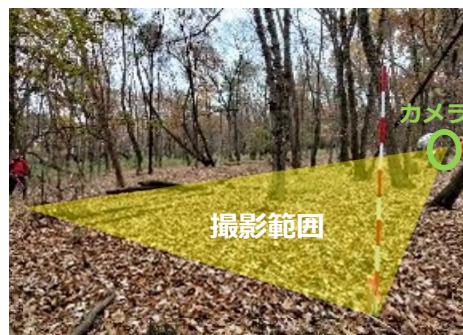
シカ・クマ等獣害対策

瞬間サンプリング法による個体数の推測

- より効果的な獣害対策に向け、森林総合研究所と連携して「瞬間サンプリング法」によりニホンジカ・ツキノワグマ等の局所的な生息密度を推計します。
- 生息密度調査の結果をもって、メリハリのある捕獲及び防除事業を行い、造林地・森林への被害軽減を図っていきます。

瞬間サンプリング法

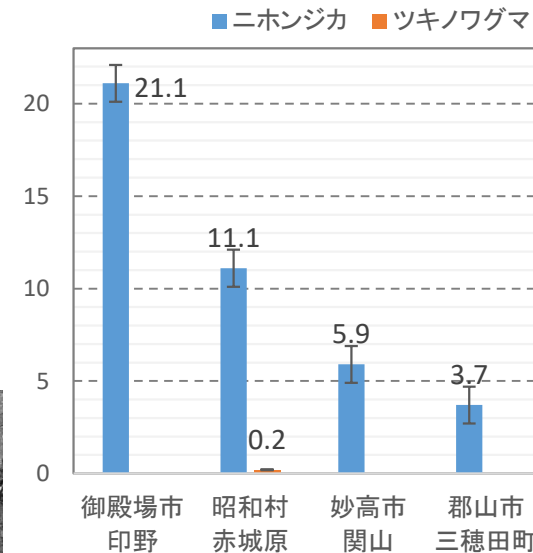
林内に設置した多数の自動撮影カメラにより、5分間隔で1か月間撮影を継続する。この結果得られた膨大な数の画像について、AIを活用して動物の撮影状況を効率的に解析し、シカ等の頭数と面積から生息密度を推計します。



カメラ設置状況と撮影範囲



解析画像（左：ニホンジカ、右：ツキノワグマ）



令和7年度調査における推定生息密度（頭/km²）

2 木材の安定供給

- 地域の木材需要動向を踏まえながら、主伐・間伐期に達した立木や間伐等の森林整備により得られた丸太（素材）を計画的・安定的に販売・供給します。

安定供給システムによる木材の販売

立木

- 複数の立木販売物件をまとめて協定を結び、数年単位に渡って安定的な供給を図ります。
- また、新たな仕組みとして、主伐後の造林の実施を協定に含む立木システム販売に取り組むこととし、令和8年度の協定締結に向けて箇所の選定を進めます。

素材

- 国産材の需要拡大等に取り組む製材工場等と協定を締結し、当該協定者に対する安定的・計画的な素材の供給に取り組みます。



- 各署等で実施する立木・素材の入札（公売）の予定や結果はホームページ上で公表し、地域における取引価格形成に寄与します。

- 素材販売のうち、約7割の数量をシステム販売により供給します。
関東森林管理局の素材供給量 (単位：千m3)

年度	R4	R5	R6	R7見込	R8計画
素材販売量	378.8	445.5	429.0	392.1	499.4
システム販売量【割合】	306.0【80.8%】	328.0【73.7%】	330.6【77.1%】	315.3【80.4%】	361.8【72.4%】
協定件数【平均数量】	61件【5.0】	52件【6.3】	53件【6.2】	52件【6.1】	-

樹木採取権制度への取組

- 茨城県内において、立木を一定期間（10年）、安定的に採取できる樹木採取権を設定しており、適切な制度運用に取り組んでいます。

木材の需要動向を踏まえた国有林材の安定供給

- 外部委員による「関東森林管理局国有林材供給調整委員会」を開催し、国有林材の供給調整が必要と判断した場合には、供給時期の調整等の供給調整を的確に実施します。

広葉樹等の利活用に向けた取組

- 木材市場へのヒアリングや付加価値を高める採材方法の検討など、広葉樹等の有効活用に向けて取り組んでいます。



広葉樹採材検討会（南会津支署）

3 東日本大震災からの復興・創生への貢献

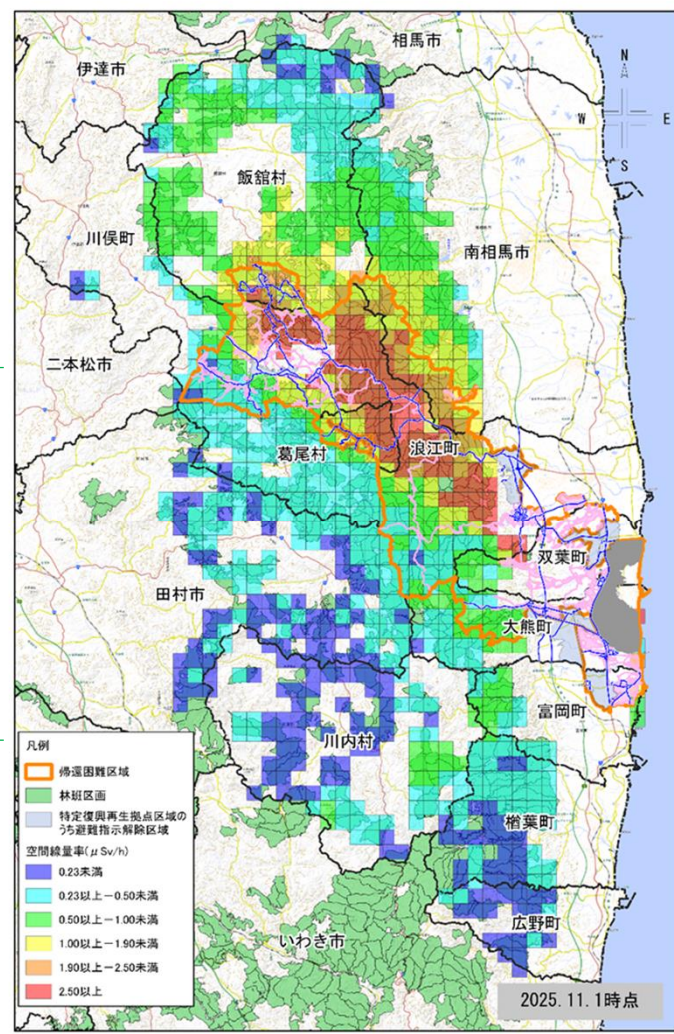
○ 福島県の森林・林業の再生に向けて、帰還困難区域における森林資源解析、森林整備の実証などに取り組みます。

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故から約15年、令和8年度からは「第3期復興・創生期間」に入ります。
- 令和7年度は、帰還困難区域内の国有林において、空間線量率のモニタリング、除伐・切捨間伐の実証、林道の現況確認、荒廃した林道の復旧に取り組みました。
- 令和8年度は、新たに設置される局の組織「福島森林再生センター」も活用し、「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針（令和7年6月変更）を踏まえ、地域の関係機関と連携しながら帰還困難区域を含む森林・林業再生に向けて取り組みます。
- 具体的には、帰還困難区域において、空間線量率モニタリングを引き続き行いながら、さらに、既存航空レーザ計測データを用いた森林資源解析、除伐及び間伐の事業規模での実証を実施するとともに、搬出間伐の実証も検討します。

帰還困難区域内： 279地点

帰還困難区域外：1,431地点

※帰還困難区域外は、2年で1,431箇所を一巡



空間線量率モニタリング

【令和7年度 帰還困難区域における森林整備実証事業（浪江町：除伐、間伐、丸太筋工）】



実施前



実施後



丸太筋工

【令和7年度 林道改良事業（葛尾村）】



施工前



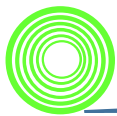
施工後

【実証事業の成果報告会】



【福島森林再生センター開所式】





公益的機能の一層の発揮

4 重視すべき機能に応じた管理経営

- 国有林を重視すべき機能に応じて区分し、齢級構成にも配慮しながら森林施業に取り組みます。

多様で健全な森林への誘導

- 公益的機能の持続的な発揮に向け、長伐期化、複層林化、針広混交林化などに取り組みます。



複層林



針広混交林

花粉症対策

- 花粉の少ない森林への転換に取り組みます。

- 花粉の少ない苗木（特定苗木）を安定的に確保するため、種苗生産者との協定締結による安定供給体制の構築に取り組みます。

花粉の少ないスギの導入状況

	R1実績	R7実績	R8予定
本数(千本)	494	1,057	965
全体に占める割合	35%	78%	79%



花粉の少ない苗木への植替え



種苗生産者との協定



ナラ枯れ対策

- 県や市町村の林務担当者や国有林職員などを対象とし、おとり丸太による誘因捕殺の共同調査や被害対策講習会を行い、地域と一体となり、ナラ枯れ被害対策に取り組みます。



ナラ枯れ被害状況



おとり丸太による誘因捕殺



粘着シートによる捕殺

5 森林生態系の保護・管理

- 原始的な森林等の保護・管理の実施と生物多様性の保全・復元を図る森林施業に取り組みます。

原始的な生態系の保護管理

- 小笠原諸島の国有林において、アカギやモクマオウなどの外来種駆除をはじめ固有の森林生態系の修復に取り組みます。



モクマオウ（外来種）への薬剤注入



希少鳥類のモニタリングでの計測作業

生物多様性の保全と復元

- 群馬県利根郡みなかみ町において、自然林への復元やイヌワシの営巣環境保全などを地域と連携して行います。



人工林（カラマツ）を伐採



伐採から15年後

6 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進

○ 土砂流出や崩壊・落石、流木等の災害から国民の生命・財産を守り、「第1次国土強靱化中期計画」等により治山対策を推進するため、令和8年度においては、災害復旧等事業を含めた91箇所での治山事業を実施します。

国有林内及び民有林内の治山対策の推進

- 集中豪雨や台風・地震などの自然災害により発生した荒廃渓流や崩壊地等の復旧整備を推進します。
- 山地災害からの防災・減災を図るため、山地災害危険地区などにおける予防対策を推進します。
- 民有林内の荒廃地において、事業規模が大きく、復旧にあたり高度な技術を必要とする箇所、県からの要請があった地区において、国が直轄で治山事業を実施します。



落石の恐れのある箇所の治山対策



ICT建機（マシンガイダンス）による土工作業



【国有林内治山対策箇所】木製残存型枠を使用したコンクリート谷止工



【民有林内治山対策箇所】大規模崩壊地の復旧状況

《令和8年度 事業実施予定地区》

○ 荒廃渓流等の侵食や不安定土砂の移動の抑止などを図る溪間工	42箇所
○ 崩壊した山腹斜面等を安定させ、森林を再生する山腹工	43箇所
○ 森林のもつ公益的機能の維持、強化のための森林整備(計65.4ha)	4箇所
○ 令和7年発生 of 山地災害に対する災害復旧等事業	2箇所

災害発生時の対応

○ 人命や人家等の保全対象へ被害が及ぶ若しくは被害が拡大するおそれがある場合において、迅速な対応がとれるよう緊急応急工事要請対象者として登録を行うなど、災害対応を行っています。



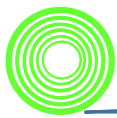
路肩欠損による道路被害防止のための応急作業



豪雨災害により民家に流出した土砂撤去作業

発注者支援業務の試行

- 激甚化する山地災害等に限られた職員数で効率的に対処していくため、林道災害復旧事業、治山事業で積算作業等を外部委託する発注者支援業務を試行します。
- 得られたノウハウを県・市町村等の自治体にも展開します。



7 国民の森林(もり)としての管理経営

- 森林環境教育等の活動支援や関東森林管理局の取組の情報発信等を通じた、森林・林業に関するサービスを提供します。また、様々な企業等の参加による分収造林の導入を進めます。

国民参加の森林づくり、森林環境教育

- 地域の自治体、市民団体等の森林づくり活動や小中学生等の森林教室等のためのフィールド提供などに取り組みます。



森づくり活動の様子



小学生向けの森林教室の様子

情報発信

- メールマガジンや動画等を活用した情報発信を行います。
- 国有林野が所在する市町村長との会議（有志協議会）等を通じて地域の取組や課題を把握し、連携や支援につなげます。



管内の取組を動画（YouTube）で紹介



市町村職員等を対象に実施したクマの生態を学ぶ勉強会



「昭和100年記念分収造林(グリーン・シェアリング)」

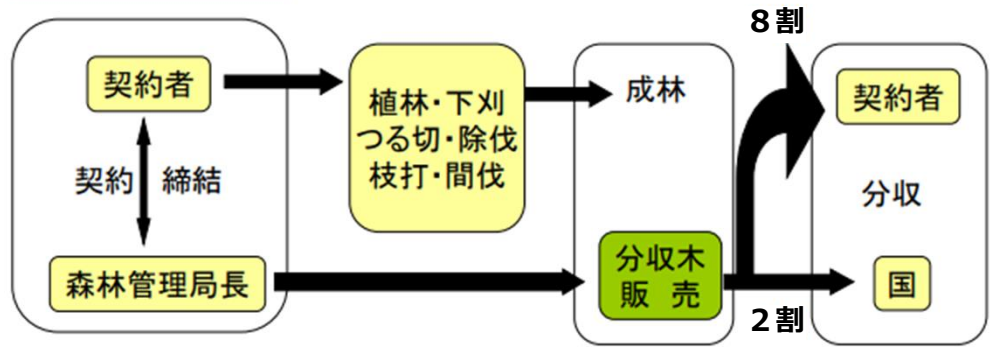
- 「昭和100年」の機運を盛り上げるため、全国の国有林において、記念分収造林※を実施します。
- 特に「多様な樹種を育て、豊かな環境を育み、次世代へ引き継ぐ責任を分かち合う」ことをコンセプトに以下の3つの取組を行う分収造林を「グリーン・シェアリング」と名付け、様々な企業等の参加による分収造林の導入を進めます。



- ① 長期契約による環境への責任の共有
- ② 環境に配慮した森林施業の実施
- ③ 多様な樹種（広葉樹）の植栽

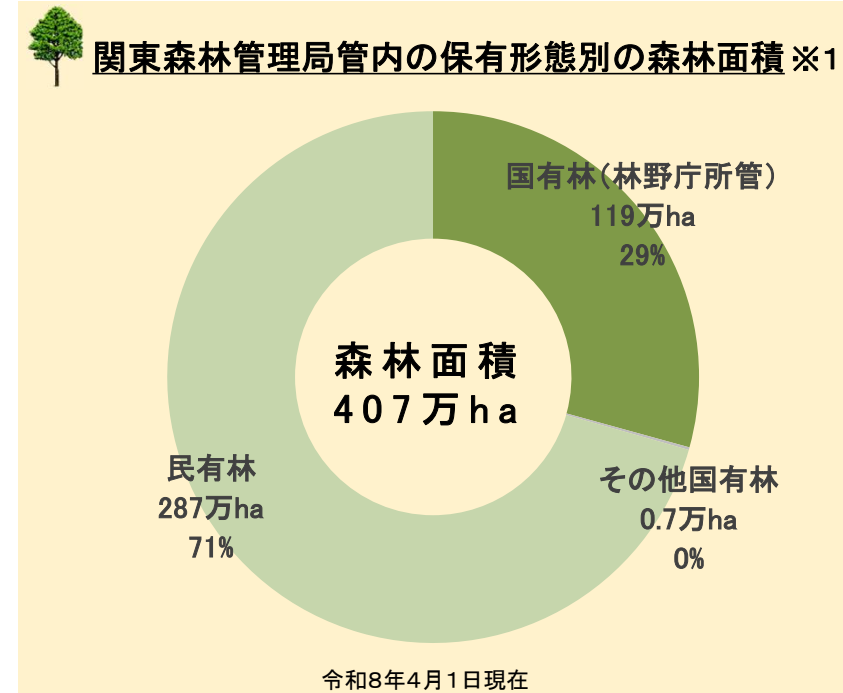
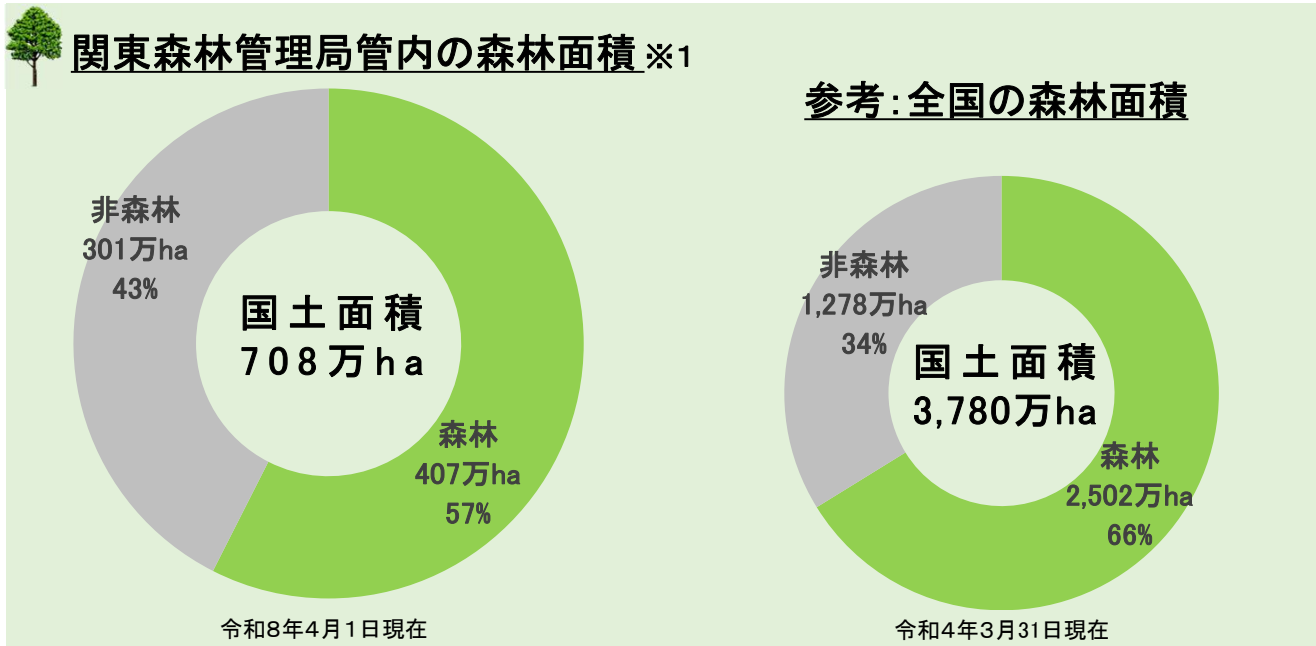
国有林分収造林地

国有林分収造林の仕組み



※造林者（国以外の者）が契約により国有林野に木を植えて、一定期間育て、伐採し、その収益（販売代金）を国と造林者とで一定の割合で分収する制度

〈参考資料〉

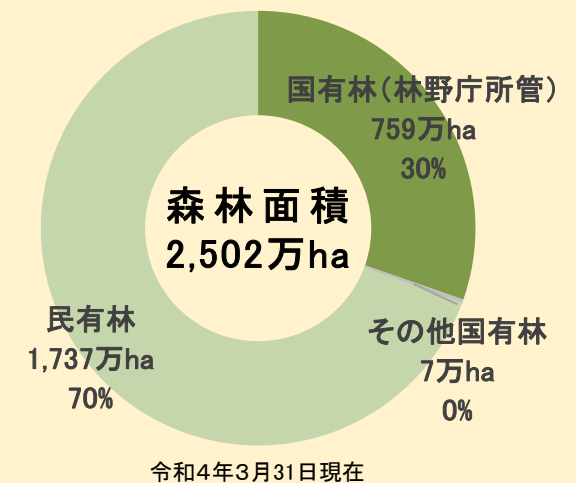


各都県別の森林面積 ※1 (単位：万ha)

都県名	国有林(割合)	民有林(割合)	計(森林率)
福島県	40.7 (42%)	56.3 (58%)	97.0 (70%)
茨城県	4.5 (24%)	14.2 (76%)	18.7 (31%)
栃木県	12.7 (37%)	22.0 (63%)	34.7 (54%)
群馬県	19.5 (46%)	23.1 (54%)	42.5 (67%)
埼玉県	1.2 (10%)	10.7 (90%)	11.9 (31%)
千葉県	0.8 (5%)	14.0 (95%)	14.8 (29%)
東京都	0.8 (10%)	7.1 (90%)	7.9 (36%)
神奈川県	1.0 (11%)	8.4 (89%)	9.4 (39%)
新潟県	29.0 (34%)	56.5 (66%)	85.6 (68%)
山梨県	0.5 (1%)	34.3 (99%)	34.8 (78%)
静岡県	8.9 (18%)	40.7 (82%)	49.5 (64%)
合計	119.5 (29%)	287.2 (71%)	406.8 (57%)

※ 本表は、四捨五入により合計の数値が一致しない場合があります。

参考：全国の保有形態別の森林面積



※1 令和8年4月1日に公表している国有林の地域別の森林計画の数値を元に作成

(参考)

関東森林管理局の令和8年度主要事業量

区分	項目	単位	令和7年度計画	令和8年度計画	前年比
森林整備	植付	ha	983	903	92%
	下刈	ha	3,519	3,608	103%
	除伐・つる切	ha	1,248	1,300	104%
	保育間伐	ha	3,034	3,238	107%
路網整備	林道新設	km	2.4	1.6	67%

区分	項目	単位	令和7年度計画	令和8年度計画	前年比
収穫	主伐	千m ³	1,075	1,025	95%
	間伐	千m ³	910	982	108%
販売	立木販売	千m ³	1,276	1,268	99%
	製品販売	千m ³	499	499	100%
治山事業	国有林直轄治山	百万円	5,496	5,581	102%
	民有林直轄治山	百万円	3,054	2,796	92%

- ① 事業量には、前年度の補正予算等による繰越事業量を含みます。
- ② 森林整備には、保安林整備事業(治山事業)を含みます。
- ③ 植付は、新植面積です。
- ④ 林道には、林業専用道を含みます。
- ⑤ 収穫量、立木販売量には、分収林の民収分の数量を含みます。

区分	項目	単位	令和8年度 事業量（年度当初予定）											
			福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	静岡県	
森林整備	植付	ha	903	483	136	107	70	-	13	-	-	17	-	76
	下刈	ha	3,608	1,787	593	381	528	5	39	-	10	96	1	166
	除伐・つる切	ha	1,300	546	382	112	180	-	21	-	-	8	19	33
	保育間伐	ha	3,238	1,150	436	404	759	8	8	9	19	165	28	251
路網整備	林道新設	km	1.6	0.4	-	-	0.4	-	0.3	-	-	-	-	0.6
収穫	主伐	千m ³	1,025	255	159	58	167	10	12	-	47	59	32	226
	間伐	千m ³	982	191	256	124	297	1	3	2	6	32	6	64
販売	立木販売	千m ³	1,268	177	294	91	331	9	9	-	47	53	32	227
	製品販売	千m ³	499	187	85	67	87	1	3	-	5	22	5	37
治山事業	国有林直轄治山	百万円	5,581	1,504	231	394	1,084	92	115	43	149	994	87	890
	民有林直轄治山	百万円	2,796									513	481	1,802

① 事業量(年度当初予定)には、前年度の補正予算等による繰越事業量を含みます。

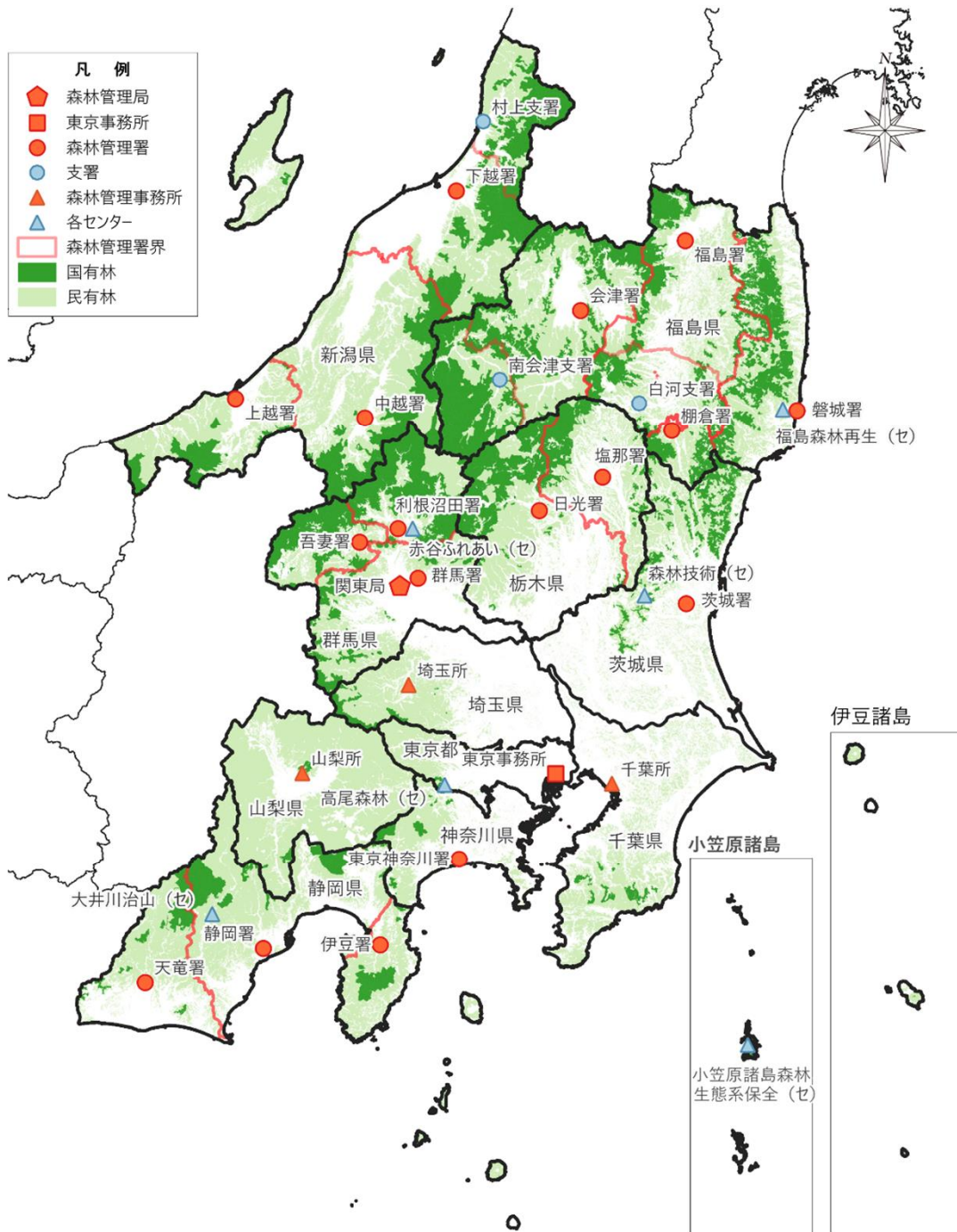
② 森林整備には、保安林整備事業(治山事業)を含みます。

③ 林道には、林業専用道を含みます。

④ 収穫量、立木販売量には、分収林の民収分の数量を含みます。

⑤ 単位未満の四捨五入により、計と内訳が一致しない場合があります。

関東森林管理局管内の国有林の分布



お問い合わせ先

局・署等	住所	TEL番号
関東森林管理局	〒371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1158
東京事務所	〒135-8375 東京都江東区東陽6丁目1-42	03-3699-2512
福島森林管理署	〒960-8055 福島県福島市野田町7-10-4	024-535-0121
福島森林管理署白河支署	〒961-0074 福島県白河市字郭内128-1	0248-23-3135
会津森林管理署	〒965-8550 福島県会津若松市追手町5-22	0242-27-3270
会津森林管理署南会津支署	〒967-0692 福島県南会津郡南会津町山口字村上867	0241-72-2323
磐城森林管理署	〒979-0201 福島県いわき市四倉町字東2-170-1	0246-66-1234
棚倉森林管理署	〒963-6131 福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字館ヶ丘73-2	0247-33-3111
茨城森林管理署	〒310-0852 茨城県水戸市笠原町978-7	029-243-7211
日光森林管理署	〒321-1274 栃木県日光市土沢1473-1	0288-22-1069
塩那森林管理署	〒324-0022 栃木県大田原市宇田川11787-15	0287-28-3125
群馬森林管理署	〒371-8508 群馬県前橋市岩神町4-16-25	027-210-1203
利根沼田森林管理署	〒378-0018 群馬県沼田市鍛冶町3923-1	0278-24-5535
吾妻森林管理署	〒377-0423 群馬県吾妻郡中之条町大字伊勢町771-1	0279-75-3344
東京神奈川森林管理署	〒254-0046 神奈川県平塚市立野町38-2	0463-32-2867
中越森林管理署	〒949-6608 新潟県南魚沼市美佐島61-8	025-772-2143
下越森林管理署	〒957-0052 新潟県新発田市大手町4-4-15	0254-22-4146
下越森林管理署村上支署	〒958-0033 新潟県村上市緑町3-1-13	0254-53-2151
上越森林管理署	〒943-0172 新潟県上越市大道福田555	025-524-2180
静岡森林管理署	〒420-0856 静岡県静岡市葵区駿府町1-120	054-254-3401
天竜森林管理署	〒434-0012 静岡県浜松市浜名区中瀬2663-1	053-588-5591
伊豆森林管理署	〒410-2401 静岡県伊豆市牧之郷546-5	0558-74-2522
埼玉森林管理事務所	〒368-0005 埼玉県秩父市大野原491-1	0494-23-1260
千葉森林管理事務所	〒263-0034 千葉県千葉市稲毛区稲毛1-7-20	043-242-4656
山梨森林管理事務所	〒400-0021 山梨県甲府市宮前町7-7	055-253-1336
赤谷森林ふれあい推進センター	〒378-0018 群馬県沼田市鍛冶町3923-1	0278-60-1272
高尾森林ふれあい推進センター	〒193-0844 東京都八王子市高尾町2438-1	042-663-6689
森林技術・支援センター	〒309-1625 茨城県笠間市来栖87-1	0296-72-1146
大井川治山センター	〒428-0411 静岡県榛原郡川根本町千頭950-2	0547-59-3344
小笠原諸島森林生態系保全センター	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町152	04998-2-3403
福島森林再生センター	〒979-0201 福島県いわき市四倉町字東2-170-1	050-3160-1635
小笠原総合事務所国有林課	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町152	04998-2-2103



国民の森林・国有林

農林水産省 林野庁 関東森林管理局

〒371-8508

群馬県前橋市岩神町4-16-25

TEL 027-210-1158

HP <https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/>

